

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第21期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社グリムス
【英訳名】	grems, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 政臣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	（03）5769-3500
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 阿部 嘉雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	（03）5769-3500
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 阿部 嘉雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	16,778,468	17,425,051	33,340,818
経常利益 (千円)	3,450,118	3,705,294	6,645,298
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	2,334,392	2,508,145	4,558,108
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,344,671	2,508,776	4,512,589
純資産額 (千円)	14,603,216	17,448,594	16,309,094
総資産額 (千円)	23,626,703	26,632,307	26,034,734
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	101.05	108.57	197.30
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	101.01	108.51	197.20
自己資本比率 (%)	61.4	65.2	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,119,196	1,690,583	4,648,310
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,877	238,735	3,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,162,382	1,119,398	1,274,447
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	11,165,953	14,183,332	13,850,883

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における経済環境は、雇用・所得環境の改善や、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しているものの、米国の通商政策による影響や為替相場の変動、物価の上昇など、先行き不透明な状況が続いています。

エネルギーをめぐる状況としては、第7次エネルギー基本計画において、電力需要の増加が見込まれる中、電源構成において再生可能エネルギーの利用拡大が計画され、自家消費型の屋根設置太陽光発電についても積極的に活用していくとされています。このような経済環境の中、当社グループとしては事業用太陽光発電システムを成長の主軸として経営資源を集中し、販売を拡大いたしました。電力小売については、低圧電力における独自燃調（電力市場調達コストの一部を電気代に反映する仕組み）の運用や高圧電力における市場価格連動型契約の促進による電力調達価格変動リスクの低減といった取り組みによるリスクヘッジの徹底を行い、安定的なストック収益基盤として、今後は契約口数の増加を目指し、収益基盤の拡充を図ってまいります。また、安定的な需要があるコスト削減・省エネルギー・再生可能エネルギー関連の商品・サービスについても受注は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は17,425百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は3,647百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は3,705百万円（前年同期比7.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,508百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの変更につきまして、P16「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

#### 〔エネルギーソリューション事業〕

エネルギーソリューション事業につきましては、電力の自家消費を提案する事業用太陽光発電システムや蓄電池を主力商材として販売し、また、事業者のコスト削減のための商品・サービスを販売してまいりました。

その結果、売上高は7,781百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は2,662百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

#### 〔小売電気事業〕

小売電気事業につきましては、契約数の増加に伴う電力販売量の増加等により、売上高・利益ともに増加いたしました。

その結果、売上高は9,643百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は1,424百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

#### （資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は22,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が332百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が677百万円増加した一方、商品が394百万円、貸倒引当金が47百万円減少したことによるものです。固定資産は4,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に、工具、器具及び備品が11百万円、建設仮勘定が841百万円、敷金及び保証金が137百万円増加した一方、機械及び装置が56百万円、ソフトウェアが21百万円、投資有価証券が816百万円、繰延税金資産が53百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は26,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ597百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は6,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ764百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が273百万円、未払金が339百万円、未払法人税等が107百万円、未払消費税等が194百万円減少した一方、賞与引当金が158百万円増加したことによるものです。固定負債は2,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が239百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は9,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ541百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は17,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,139百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に係る中間包括利益により2,508百万円増加した一方、剰余金の配当により1,363百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」と言います。)は14,183百万円となり、期首残高より332百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,690百万円(前年同期は2,119百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3,710百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加677百万円、法人税等の支払1,254百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は238百万円(前年同期は264百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得913百万円、敷金及び保証金の差入れ138百万円により資金が減少した一方、投資有価証券の売却818百万円により資金が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は1,119百万円(前年同期は1,162百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出756百万円、配当金の支払1,362百万円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入1,000百万円により資金が増加したことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(7) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	23,814,800	23,814,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式
計	23,814,800	23,814,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	23,814,800	-	708,306	-	446,919

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
田中 政臣	東京都港区	10,790,000	46.71
株式会社エナリス	東京都千代田区神田駿河台 2 丁目 5 - 1 御茶ノ水ファーストビル	1,700,200	7.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1 赤坂インターシティ A I R	1,635,600	7.08
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	1,427,200	6.18
光通信KK投資事業有限責任組合 無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 - 10	976,700	4.23
那須 慎一	東京都港区	682,800	2.96
三浦 幹之	東京都目黒区	339,000	1.47
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 - 10	238,100	1.03
BBH ( LUX ) FOR FIDELITY FUNDS-PACIFIC POOL ( 常任代理人 株式会社三菱 U F J 銀行 )	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 ( 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 5 )	229,900	1.00
特定有価証券信託受託者株式会社 S M B C 信託銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 - 2	211,200	0.91
計	-	18,230,700	78.91

( 注 ) 上記のほか、自己株式が712,793株あります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 712,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,090,600	230,906	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式
単元未満株式	普通株式 11,500	-	-
発行済株式総数	23,814,800	-	-
総株主の議決権	-	230,906	-

( 注 ) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が93株含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社グリムス	東京都品川区東品川 2丁目2-4 天王洲ファーストタ ワー19階	712,700	-	712,700	2.99
計	-	712,700	-	712,700	2.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。



1 【中間連結財務諸表】  
( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,850,883	14,183,332
受取手形、売掛金及び契約資産	4,705,977	5,383,789
商品	2,563,121	2,168,848
前払費用	144,285	141,548
未収消費税等	4,014	-
その他	279,484	274,227
貸倒引当金	29,270	76,767
流動資産合計	21,518,496	22,074,978
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	94,491	87,074
構築物（純額）	2,522	5,540
機械及び装置（純額）	1,125,186	1,069,116
車両運搬具（純額）	16,612	17,722
工具、器具及び備品（純額）	64,606	76,546
土地	123,877	123,877
建設仮勘定	21,747	862,934
有形固定資産合計	1,449,045	2,242,811
無形固定資産		
ソフトウェア	175,689	154,579
無形固定資産合計	175,689	154,579
投資その他の資産		
投資有価証券	2,082,529	1,265,661
繰延税金資産	339,900	286,559
敷金及び保証金	413,898	551,894
その他	55,175	55,822
投資その他の資産合計	2,891,503	2,159,938
固定資産合計	4,516,238	4,557,329
資産合計	26,034,734	26,632,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,792,495	2,519,166
1年内返済予定の長期借入金	1,349,708	1,352,908
未払金	1,007,346	667,818
未払法人税等	1,279,405	1,172,042
未払消費税等	531,736	337,001
契約負債	45,196	44,072
預り金	33,347	24,420
賞与引当金	-	158,559
その他	9,425	8,318
流動負債合計	7,048,659	6,284,307
固定負債		
長期借入金	2,341,849	2,581,695
資産除去債務	83,784	83,953
その他	251,346	233,756
固定負債合計	2,676,980	2,899,405
負債合計	9,725,640	9,183,713
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	708,306	708,306
資本剰余金	446,919	446,919
利益剰余金	15,603,407	16,748,535
自己株式	482,470	482,470
株主資本合計	16,276,163	17,421,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,418	14,586
繰延ヘッジ損益	45,587	45,788
その他の包括利益累計額合計	61,005	60,375
新株予約権	93,936	87,678
純資産合計	16,309,094	17,448,594
負債純資産合計	26,034,734	26,632,307

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	16,778,468	17,425,051
売上原価	11,156,766	11,307,354
売上総利益	5,621,701	6,117,697
販売費及び一般管理費	2,249,126	2,470,419
営業利益	3,372,575	3,647,278
営業外収益		
受取利息	851	12,272
有価証券利息	-	2,231
受取配当金	57,298	51,963
受取手数料	13,709	1,304
受取保険金	6,632	4,690
その他	12,024	1,419
営業外収益合計	90,518	73,882
営業外費用		
支払利息	7,863	13,268
減価償却費	3,075	-
その他	2,035	2,597
営業外費用合計	12,974	15,866
経常利益	3,450,118	3,705,294
特別利益		
固定資産売却益	19	1,105
新株予約権戻入益	-	6,258
特別利益合計	19	7,363
特別損失		
固定資産除却損	1,586	1,382
固定資産売却損	1,255	898
特別損失合計	2,842	2,280
税金等調整前中間純利益	3,447,296	3,710,377
法人税、住民税及び事業税	1,017,422	1,149,189
法人税等調整額	95,481	53,041
法人税等合計	1,112,903	1,202,231
中間純利益	2,334,392	2,508,145
親会社株主に帰属する中間純利益	2,334,392	2,508,145

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	2,334,392	2,508,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	929	831
繰延ヘッジ損益	9,348	201
その他の包括利益合計	10,278	630
中間包括利益	2,344,671	2,508,776
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,344,671	2,508,776

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,447,296	3,710,377
減価償却費	98,477	107,593
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	2,612	47,497
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	166,998	158,559
株式報酬費用	6,129	-
新株予約権戻入益	-	6,258
受取利息及び受取配当金	58,150	66,468
支払利息	7,863	13,268
固定資産除売却損益 ( は益 )	2,822	1,175
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,468,896	677,812
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	63,819	394,273
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	182,795	4,014
仕入債務の増減額 ( は減少 )	980,895	273,329
未払金の増減額 ( は減少 )	329,796	300,251
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	83,023	197,143
その他	52,177	21,633
小計	3,133,712	2,893,862
利息及び配当金の受取額	58,150	66,468
利息の支払額	7,845	15,547
法人税等の支払額	1,064,820	1,254,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,119,196	1,690,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	200,000	-
投資有価証券の売却による収入	100,482	818,082
有形固定資産の取得による支出	31,038	913,304
無形固定資産の取得による支出	14,424	7,655
敷金及び保証金の差入による支出	100,034	138,050
敷金及び保証金の回収による収入	93	95
その他	19,955	2,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,877	238,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	100,000	-
長期借入れによる収入	300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	623,340	756,954
配当金の支払額	739,042	1,362,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,162,382	1,119,398
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	691,936	332,448
現金及び現金同等物の期首残高	10,474,017	13,850,883
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,165,953	14,183,332

【注記事項】

( 中間連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
給料賃金	664,960千円	823,134千円
賞与引当金繰入額	166,998	158,559

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	11,165,953千円	14,183,332千円
現金及び現金同等物	11,165,953	14,183,332

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	739,264	32	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	462,040	20	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,363,018	59	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月5日 取締役会	普通株式	577,550	25	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギーソリューション事業	小売電気事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,148,906	9,629,562	16,778,468
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,148,906	9,629,562	16,778,468
セグメント利益	2,404,359	1,406,277	3,810,636

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,810,636
全社費用(注)	438,061
中間連結損益計算書の営業利益	3,372,575

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	エネルギーソリューション事業	小売電気事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,781,475	9,643,576	17,425,051
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,781,475	9,643,576	17,425,051
セグメント利益	2,662,192	1,424,278	4,086,470

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,086,470
全社費用（注）	439,192
中間連結損益計算書の営業利益	3,647,278

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、人的資本の効率的な活用による一体的マネジメントを強化するため、従来の事業者向けにエネルギーコスト削減の提案を行う「エネルギーコストソリューション事業」と一般消費者向けに住宅用太陽光発電システム・蓄電池等の販売や再生可能エネルギーの開発を行う「スマートハウスプロジェクト事業」を統合し、フロー収益である物販を主軸とする「エネルギーソリューション事業」、ストック収益である電力の小売を行う「小売電気事業」の2区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(2、3)			
その他有価証券のうち満期があるもの	72,529	72,529	-
敷金及び保証金	413,898	394,470	19,427
資産計	486,427	466,999	19,427
長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,691,557	3,663,222	28,334
負債計	3,691,557	3,663,222	28,334
デリバティブ取引(4)	(5,610)	(5,610)	-

- 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「未収消費税等」「支払手形及び買掛金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	0

- 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
匿名組合出資金等	2,010,000

- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(2、3)			
その他有価証券のうち満期があるもの	73,261	73,261	-
敷金及び保証金	551,894	530,460	21,433
資産計	625,156	603,722	21,433
長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,934,603	3,909,373	25,229
負債計	3,934,603	3,909,373	25,229
デリバティブ取引(4)	5,357	5,357	-

- 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (千円)
非上場株式	0

- 3 中間連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (千円)
匿名組合出資金等	1,192,400

- 4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	72,529	-	72,529
資産計	-	72,529	-	72,529
デリバティブ取引	-	(5,610)	-	(5,610)

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	73,261	-	73,261
資産計	-	73,261	-	73,261
デリバティブ取引	-	5,357	-	5,357

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

その他有価証券のうち満期があるものについては、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギーソリューション事業	小売電気事業	
電力基本料金削減コンサルティング	178,275	-	178,275
省エネ設備	207,491	-	207,491
太陽光発電システム及び蓄電池	6,484,624	-	6,484,624
売電収入	117,352	-	117,352
電力小売	-	9,117,166	9,117,166
その他	105,992	21,873	127,866
顧客との契約から生じる収益	7,093,737	9,139,040	16,232,777
その他の収益	55,169	490,521	545,690
外部顧客への売上高	7,148,906	9,629,562	16,778,468

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギーソリューション事業	小売電気事業	
電力基本料金削減コンサルティング	192,708	-	192,708
省エネ設備	189,527	-	189,527
太陽光発電システム及び蓄電池	6,795,745	-	6,795,745
売電収入	140,911	-	140,911
電力小売	-	9,343,979	9,343,979
その他	399,526	16,471	415,998
顧客との契約から生じる収益	7,718,419	9,360,451	17,078,870
その他の収益	63,055	283,125	346,181
外部顧客への売上高	7,781,475	9,643,576	17,425,051

(注) 報告セグメントの変更につきましては、「(セグメント情報等) 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり中間純利益金額	101円05銭	108円57銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 ( 千円 )	2,334,392	2,508,145
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 ( 千円 )	2,334,392	2,508,145
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	23,102,007	23,102,007
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	101円01銭	108円51銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	8,668	11,471
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....577,550千円

1 株当たりの金額.....25円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月 1 日

( 注 ) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社グリムス  
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 岩田 亘人  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 河合 秀敏  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリムスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グリムス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。